



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 1 月 30 日付「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	65,589	—	1,894	—	2,028	—	911	—
20年3月期第3四半期	70,691	5.1	2,087	33.8	2,287	34.5	925	34.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	28.31	—
20年3月期第3四半期	28.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	51,134	9,924	19.1	303.68
20年3月期	51,723	11,642	22.1	355.65

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,780百万円 20年3月期 11,456百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—	4.00	—	—	10.00
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	92,000 \triangle 5.6	2,400 \triangle 15.1	2,500 \triangle 16.0	1,250 \triangle 9.4	38.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有・無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 32,489,845株 | 20年3月期 | 32,489,845株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 283,212株 | 20年3月期 | 277,770株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 32,209,777株 | 20年3月期第3四半期 | 32,211,583株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日発表の通期連結業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米国発の金融危機が全世界に波及し、わが国経済も急激に悪化し出口の全く見えない景気動向となりました。

当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたものの、このような状況が直撃し、今まで経験したことのないような全部門にわたっての売上高の不振、利益の伸び悩みに直面いたしております。

当第3四半期連結会計期間は、当企業グループの最重要基盤である自動車業界、IT業界におけるの操業短縮、設備投資の抑制等の大きな異変が受注予定物件の中止・納期延期をもたらし、また、他の業界においても同様の傾向となったため、当企業グループ全体の売上高に影響を及ぼすこととなりました。売上原価、総経費の面においても、営業効率の向上に注力し、総経費の節減に取り組みましたが、利益面で前年同期業績を下回ることとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	<u>65,589</u> 百万円	(前年同期比 <u>7.2%</u> 減)
連結営業利益	<u>1,894</u> 百万円	(" <u>9.2%</u> 減)
連結経常利益	<u>2,028</u> 百万円	(" <u>11.3%</u> 減)
連結四半期純利益	<u>911</u> 百万円	(" <u>1.5%</u> 減)

となりました。(前年同期比は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。流動資産は2,078百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加が551百万円、受取手形及び売掛金の増加が572百万円等であります。固定資産は、7,335百万円となり、2,668百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより2,936百万円減少したためであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は41,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加いたしました。流動負債は37,491百万円となり、1,473百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が1,546百万円等であります。一方、固定負債は3,718百万円となり、344百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券時価下落にかかる長期繰延税金負債の減少401百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、第1四半期連結会計期間末から役員退職慰労引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は9,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,717百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を911百万円計上したことによる増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少2,160百万円、配当金の支払い386百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は4,480百万円となり、前連結会計年度末より551百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は859百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益1,826百万円、仕入債務の増加額1,541百万円、前受金の増加額210百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加額625百万円、商品の増加額418百万円、法人税等の支払額1,081百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は97百万円となりました。この主な原因は、固定資産取得による支出78百万円、投資有価証券取得による支出44百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は293百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額386百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年下半年以降の経済状況は、予想をはるかに超えた厳しい局面となっており、上半期末の時点で予想した連結業績の達成は全く不可能な状況となってまいりました。この1月～3月期(第4四半期連結会計期間)の営業活動ならびにその成果が、通期の業績寄与に非常に重要であると認識しております。

通期の連結業績予想は上記の通り、非常に困難な状況ではありますが、受注の確保・経費の節減を厳しく実行し、利益確保に全力を注いでまいり所存です。また、この状況は、個別業績においても同様であります。従いまして、上記の状況を勘案した結果、11月5日公表の連結業績予想ならびに個別業績予想(参考)を下記の通り修正いたします。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
前回発表予想	100,000	3,000	3,100	1,600
今回修正予想	92,000	2,400	2,500	1,250
増減額	△8,000	△600	△600	△350
増減率	△8.0%	△20.0%	△19.4%	△21.9%

(通期個別業績予想) (参考)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想	95,000	2,300	2,500	1,400
今回修正予想	87,000	1,800	2,200	1,150
増減額	△8,000	△500	△300	△250
増減率	△8.4%	△21.7%	△12.0%	△17.9%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(1) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(2) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,480	3,929
受取手形及び売掛金	<u>33,068</u>	<u>32,495</u>
商品	2,179	1,734
仕掛品	<u>2,990</u>	<u>3,090</u>
繰延税金資産	227	<u>266</u>
その他	<u>1,072</u>	<u>415</u>
貸倒引当金	<u>△219</u>	<u>△212</u>
流動資産合計	<u>43,798</u>	<u>41,719</u>
固定資産		
有形固定資産	612	607
無形固定資産	25	9
投資その他の資産		
投資有価証券	5,210	8,147
<u>長期未収入金</u>	<u>883</u>	<u>793</u>
その他	1,613	1,360
貸倒引当金	<u>△1,009</u>	<u>△915</u>
投資その他の資産合計	<u>6,697</u>	<u>9,385</u>
固定資産合計	<u>7,335</u>	<u>10,003</u>
資産合計	<u>51,134</u>	<u>51,723</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>33,981</u>	<u>32,434</u>
短期借入金	578	479
未払法人税等	427	633
役員賞与引当金	94	125
繰延税金負債	15	17
その他	<u>2,393</u>	<u>2,327</u>
流動負債合計	<u>37,491</u>	<u>36,017</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,051	971
役員退職慰労引当金	79	513
繰延税金負債	0	401
その他	586	175
固定負債合計	<u>3,718</u>	<u>4,063</u>
負債合計	<u>41,209</u>	<u>40,080</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,483</u>	<u>4,958</u>
自己株式	<u>△78</u>	<u>△77</u>
株主資本合計	<u>10,156</u>	<u>9,633</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△359	1,800
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	<u>△16</u>	<u>21</u>
評価・換算差額等合計	<u>△376</u>	<u>1,822</u>
少数株主持分	144	186
純資産合計	<u>9,924</u>	<u>11,642</u>
負債純資産合計	<u>51,134</u>	<u>51,723</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	65,589
売上原価	57,006
売上総利益	8,582
販売費及び一般管理費	6,688
営業利益	1,894
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	141
持分法による投資利益	41
その他	28
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	32
売上割引	22
為替差損	17
その他	10
営業外費用合計	83
経常利益	2,028
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	115
貸倒引当金繰入額	89
特別損失合計	205
税金等調整前四半期純利益	1,826
法人税、住民税及び事業税	883
法人税等調整額	15
法人税等合計	899
少数株主利益	15
四半期純利益	911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,826
減価償却費	50
引当金の増減額 (△は減少)	△282
受取利息及び受取配当金	△147
支払利息	32
持分法による投資損益 (△は益)	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	115
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△625
商品の増減額 (△は増加)	△418
仕掛品の増減額 (△は増加)	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,541
前受金の増減額 (△は減少)	210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△714
その他の負債の増減額 (△は減少)	281
その他	△11
小計	1,803
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△1,081
その他の支出と収入	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44
固定資産の取得による支出	△78
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△7
長期貸付金の回収による収入	4
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の処分による収入	3
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,117	<u>22,417</u>	6,054	<u>65,589</u>	—	<u>65,589</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	2,417	202	3,155	(3,155)	—
計	37,653	<u>24,834</u>	6,256	<u>68,744</u>	(3,155)	<u>65,589</u>
営業利益	1,603	<u>740</u>	164	<u>2,509</u>	(614)	<u>1,894</u>

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【前年同四半期に係る財務諸表等】

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	<u>70,691</u>
II 売上原価	<u>62,185</u>
売上総利益	8,505
III 販売費及び一般管理費	6,418
営業利益	2,087
IV 営業外収益	273
V 営業外費用	73
経常利益	2,287
VI 特別利益	<u>33</u>
VII 特別損失	<u>206</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>2,114</u>
法人税等	1,150
少数株主利益	38
四半期純利益	<u>925</u>

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	<u>2,114</u>
減価償却費	41
売上債権の減少額(又は増加額△)	<u>1,268</u>
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	<u>1,435</u>
仕入債務の増加額(又は減少額△)	<u>△3,370</u>
前受金の増加額(又は減少額△)	△773
その他	<u>435</u>
小計	1,152
法人税等の支払額	△1,272
その他	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△139
投資有価証券の取得による支出	△1,120
敷金の純減少額(又は純増加額△)	0
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	486
自己株式の処分による収入	12
少数株主に対する配当金の支払額	△5
配当金の支払額	△354
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,143
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,444
VII 現金及び現金同等物四半期期末残高	5,300

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,649	<u>29,285</u>	5,756	<u>70,691</u>	—	<u>70,691</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	2,738	145	3,336	(3,336)	—
計	36,103	<u>32,023</u>	5,901	<u>74,028</u>	(3,336)	<u>70,691</u>
営業費用	34,671	<u>30,962</u>	5,736	<u>71,370</u>	(2,766)	<u>68,604</u>
営業利益	1,431	<u>1,061</u>	164	2,658	(570)	2,087

2 所在地別セグメント情報

前年同四半期

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6. 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	40,704	6,899
設備装置事業	<u>27,394</u>	<u>14,658</u>
産業資材事業その他	6,546	539
消去	△4,308	△2,248
合計	<u>70,336</u>	<u>19,847</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	37,653
設備装置事業	<u>24,834</u>
産業資材事業その他	6,256
消去	△3,155
合計	<u>65,589</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	32,584
設備装置事業	<u>22,250</u>
産業資材事業その他	5,683
消去	△3,155
合計	<u>57,362</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL (06) 4795 - 8806
四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	66,186	—	1,903	—	2,037	—	1,011	—
20年3月期第3四半期	71,215	5.2	2,087	34.5	2,287	35.2	1,125	20.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.39	—
20年3月期第3四半期	34.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	52,038	10,718	20.3	328.33
20年3月期	52,443	12,336	23.2	377.21

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,574百万円 20年3月期 12,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
21年3月期	—	4.00	—	—	10.00
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	92,000 \triangle 6.2	2,400 \triangle 15.2	2,500 \triangle 16.1	1,250 \triangle 7.5	38.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有・無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 32,489,845株 | 20年3月期 | 32,489,845株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 283,212株 | 20年3月期 | 277,770株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 32,209,777株 | 20年3月期第3四半期 | 32,211,583株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日発表の通期連結業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、米国発の金融危機が全世界に波及し、わが国経済も急激に悪化し出口の全く見えない景気動向となりました。

当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたものの、このような状況が直撃し、今まで経験したことのないような全部門にわたっての売上高の不振、利益の伸び悩みに直面いたしております。

当第3四半期連結会計期間は、当企業グループの最重要基盤である自動車業界、IT業界における操業短縮、設備投資の抑制等の大きな異変が受注予定物件の中止・納期延期をもたらし、また、他の業界においても同様の傾向となったため、当企業グループ全体の売上高に影響を及ぼすこととなりました。売上原価、総経費の面においても、営業効率の向上に注力し、総経費の節減に取り組みましたが、利益面で前年同期業績を下回ることとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	<u>66,186</u> 百万円	(前年同期比 <u>7.1%</u> 減)
連結営業利益	<u>1,903</u> 百万円	(" <u>8.8%</u> 減)
連結経常利益	<u>2,037</u> 百万円	(" <u>10.9%</u> 減)
連結四半期純利益	<u>1,011</u> 百万円	(" <u>10.2%</u> 減)

となりました。(前年同期比は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。流動資産は2,262百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加が551百万円、受取手形及び売掛金の増加が670百万円等であります。固定資産は、7,335百万円となり、2,668百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより2,936百万円減少したためであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は41,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加いたしました。流動負債は37,601百万円となり、1,557百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が1,525百万円等であります。一方、固定負債は3,718百万円となり、344百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券時価下落にかかる長期繰延税金負債の減少401百万円等であります。なお、当社は、役員退職慰労金制度廃止を平成20年5月14日開催の取締役会で決議いたしましたので、第1四半期連結会計期間末から役員退職慰労引当金残高を固定負債のその他に振替えております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は10,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,618百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を1,011百万円計上したことによる増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少2,160百万円、配当金の支払い386百万円による減少等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は4,480百万円となり、前連結会計年度末より551百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は859百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益1,925百万円、仕入債務の増加額1,520百万円、前受金の増加額210百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加額723百万円、商品の増加額418百万円、法人税等の支払額1,081百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は97百万円となりました。この主な原因は、固定資産取得による支出78百万円、投資有価証券取得による支出44百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は293百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額386百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年下半期以降の経済状況は、予想をはるかに超えた厳しい局面となっており、上半期末の時点で予想した連結業績の達成は全く不可能な状況となってまいりました。この1月～3月期（第4四半期連結会計期間）の営業活動ならびにその成果が、通期の業績寄与に非常に重要であると認識しております。

通期の連結業績予想は上記の通り、非常に困難な状況ではありますが、受注の確保・経費の節減を厳しく実行し、利益確保に全力を注いでまいり所存です。また、この状況は、個別業績においても同様であります。従いまして、上記の状況を勘案した結果、11月5日公表の連結業績予想ならびに個別業績予想（参考）を下記の通り修正いたします。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
前回発表予想	100,000	3,000	3,100	1,600
今回修正予想	92,000	2,400	2,500	1,250
増減額	△8,000	△600	△600	△350
増減率	△8.0%	△20.0%	△19.4%	△21.9%

(通期個別業績予想) (参考)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想	95,000	2,300	2,500	1,400
今回修正予想	87,000	1,800	2,200	1,150
増減額	△8,000	△500	△300	△250
増減率	△8.4%	△21.7%	△12.0%	△17.9%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(1) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(2) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来の個別法または総平均法による原価法から個別法または総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる影響額は、軽微であります。

③ 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は、軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,480	3,929
受取手形及び売掛金	33,457	32,787
商品	2,179	1,734
仕掛品	3,527	3,547
繰延税金資産	227	267
その他	1,051	387
貸倒引当金	△221	△213
流動資産合計	44,702	42,440
固定資産		
有形固定資産	612	607
無形固定資産	25	9
投資その他の資産		
投資有価証券	5,210	8,147
その他	1,613	1,360
貸倒引当金	△126	△121
投資その他の資産合計	6,697	9,385
固定資産合計	7,335	10,003
資産合計	52,038	52,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,301	32,775
短期借入金	578	479
未払法人税等	427	633
役員賞与引当金	94	125
繰延税金負債	15	17
その他	2,183	2,012
流動負債合計	37,601	36,043
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,051	971
役員退職慰労引当金	79	513
繰延税金負債	0	401
その他	586	175
固定負債合計	3,718	4,063
負債合計	41,319	40,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,277	5,653
自己株式	△78	△77
株主資本合計	10,950	10,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△359	1,800
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△16	21
評価・換算差額等合計	△376	1,822
少数株主持分	144	186
純資産合計	10,718	12,336
負債純資産合計	52,038	52,443

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,186
売上原価	57,593
売上総利益	8,592
販売費及び一般管理費	6,688
営業利益	1,903
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	141
持分法による投資利益	41
その他	28
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	32
売上割引	22
為替差損	17
その他	10
営業外費用合計	83
経常利益	2,037
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	0
投資有価証券評価損	115
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純利益	1,925
法人税、住民税及び事業税	883
法人税等調整額	15
法人税等合計	899
少数株主利益	15
四半期純利益	1,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,925
減価償却費	50
引当金の増減額 (△は減少)	△371
受取利息及び受取配当金	△147
支払利息	32
持分法による投資損益 (△は益)	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	115
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産売却及び廃棄損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△723
商品の増減額 (△は増加)	△418
仕掛品の増減額 (△は増加)	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,520
前受金の増減額 (△は減少)	210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112
その他の資産の増減額 (△は増加)	△632
その他の負債の増減額 (△は減少)	390
その他	△11
小計	1,803
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△1,081
その他の支出と収入	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44
固定資産の取得による支出	△78
固定資産の売却による収入	3
長期貸付けによる支出	△7
長期貸付金の回収による収入	4
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の処分による収入	3
少数株主への配当金の支払額	△4
配当金の支払額	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460
現金及び現金同等物の期首残高	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,117	<u>23,014</u>	6,054	<u>66,186</u>	—	<u>66,186</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	2,417	202	3,155	(3,155)	—
計	37,653	<u>25,431</u>	6,256	<u>69,341</u>	(3,155)	<u>66,186</u>
営業利益	1,603	<u>750</u>	164	<u>2,518</u>	(614)	<u>1,903</u>

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

【前年同四半期に係る財務諸表等】

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	<u>71,215</u>
II 売上原価	<u>62,709</u>
売上総利益	8,505
III 販売費及び一般管理費	6,418
営業利益	2,087
IV 営業外収益	273
V 営業外費用	73
経常利益	2,287
VI 特別利益	<u>32</u>
VII 特別損失	<u>6</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>2,314</u>
法人税等	1,150
少数株主利益	38
四半期純利益	<u>1,125</u>

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	<u>2,314</u>
減価償却費	41
売上債権の減少額(又は増加額△)	<u>1,113</u>
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	<u>1,427</u>
仕入債務の増加額(又は減少額△)	<u>△3,320</u>
前受金の増加額(又は減少額△)	△773
その他	<u>349</u>
小計	1,152
法人税等の支払額	△1,272
その他	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△139
投資有価証券の取得による支出	△1,120
敷金の純減少額(又は純増加額△)	0
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	486
自己株式の処分による収入	12
少数株主に対する配当金の支払額	△5
配当金の支払額	△354
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,143
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,444
VII 現金及び現金同等物四半期期末残高	5,300

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,649	<u>29,809</u>	5,756	<u>71,215</u>	—	<u>71,215</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	2,738	145	3,336	(3,336)	—
計	36,103	<u>32,547</u>	5,901	<u>74,552</u>	(3,336)	<u>71,215</u>
営業費用	34,671	<u>31,485</u>	5,736	<u>71,893</u>	(2,766)	<u>69,127</u>
営業利益	1,431	<u>1,062</u>	164	2,658	(570)	2,087

2 所在地別セグメント情報

前年同四半期

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6. 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
動伝事業	40,704	6,899
設備装置事業	<u>28,084</u>	<u>15,290</u>
産業資材事業その他	6,546	539
消去	△4,308	△2,248
合計	<u>71,026</u>	<u>20,480</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
動伝事業	37,653
設備装置事業	<u>25,431</u>
産業資材事業その他	6,256
消去	△3,155
合計	<u>66,186</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
動伝事業	32,584
設備装置事業	<u>22,881</u>
産業資材事業その他	5,683
消去	△3,155
合計	<u>57,992</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。